



杉村美紀、『マレーシアの教育政策とマイノリティ——国民統合のなかの華人学校』東京大学出版会、2000、ix+229p.

本書の課題は、国語であるマレー語を軸としたマレーシアの国民教育政策と、それに対する政治的マイノリティとしての華人の戦略を分析することを通じて、国民国家における政治と教育のダイナミズムを明らかにすることである。具体的には、マラヤ連邦の独立（1957年）から1990年代までのマレーシアにおける国民教育政策の展開を跡付けながら、そのなかで華語教育問題に関して大きな影響力をもつ二つの勢力、すなわち華人系与党の馬華公会（MCA）と華人教育関係者のそれぞれがいかなる戦略を採用したのかを説明しようとしている。なお、ここで華人教育関係者として括られているのは、華校理事連合会総会と華校教師会総会という二つの主要な華人教育組織である。

本書は時代順に構成されている。第1章は1950年代から60年代までを対象とする。マラヤ連邦が独立を達成する過程で、華人教育関係者とMCAが協力して最大政党の統一マレー人国民組織（UMNO）と取引を行い、マレー人が華人独自の言語・文化・教育制度を認めることと引き換えに華人側は華語公用語化の要求を棚上げすることになった。しかし、1960年代になると、華人教育関係者が、華語中学校への政府補助打ち切り反対、華語の公用語化、華語を教授用語とする「独立大学」の設立などを主張したにもかかわらず、MCAが与党連合内のUMNOとの協調を優先して華人教育関係者の要求を支持しなかったために、両者の間に亀裂が深まった。

第2章は1970年代から80年代までを扱っている。70年代に入ってマレー系を優先する新経済政策が開始されると、華人社会内の危機意識ゆえに華人教育関係者とMCAとの間の協力関係が復活し、共に華語小学校の存続を要求する運動を行った。しかし、独立中学（華語を教授用語とする私立中学）の復興運動、華語小学校の新教育課程問題、および第2次独立大学設立運動などをめぐって、華人教育関係者とMCAとの対立が再燃した。

第3章は1990年代の新たな展開に触れている。

この時期には教育政策における「マレー化」のベクトルに一定の修正が加えられ、華語の社会経済的な価値が新たに評価されるなかで、非華人の華語学習希望者が増え、独立中学の生徒数が着実に増加した。また、華語を教授用語のひとつに採用するカレッジの設立が政府によって許可されるに至った。しかしながら、「1996年教育法」における華語学校の制度的保障について華語教育関係者とMCAとの間で評価が分かれるなど、華語教育の現状と課題に関する両集団の認識の相違は解消していない。

終章は言語・教育政策をめぐる華人社会内部の戦略的分化の要因を分析している。華人教育関係者とMCAとの間には次のような三つの争点をめぐる相違があるという。第1に、MCAはマレー語のみを国家の正統言語とみなしているのに対して、華人教育関係者はマレー語とともに華語も正統言語として加えるべきであると主張する。第2に、MCAは統一的な国民教育政策を支持し、華語教育の存続は国民教育政策で許容される範囲内でのみ検討すべきだと考えているのに対して、華人教育関係者は現行の国民教育政策を変更し、華語教育にもマレー語教育と同等の地位を与えるべきだとする。第3に、MCAがマレー系に優先的に進学機会を与える現行の制度を認めているのに対して、華人教育関係者は各エスニック・グループの機会均等を要求する。このように、華人社会内の戦略的分化は、政治的マジョリティが主導権を握る政治経済システムに「参加」しようとするMCAと、それと「並存」しようとする華人教育関係者との相違に基づくものである。一方で、このような戦略的分化は華人社会内部に摩擦をもたらしてきた。しかしながら、他方で、異なる戦略を持つMCAと華人教育関係者との間にチェック・アンド・バランス機能が働いてきたからこそ、幾多の問題を孕みながらも華語教育が公教育の中で今日の地位を確保することができたともいえる。以上が本書の骨子である。

本書は、戦後のマラヤ/マレーシアにおける華語教育制度の歴史的展開について和文で書かれたものとしては、今のところ最も包括的な研究書の一つである。¹⁾ 一次資料として未公開のものを含む華語資

1) マレーシアにおける華語教育を論じている最近の和文研究書としては、本書以外に以下のようなものがある。小木裕文、1995、『シンガ

料を活用している点も評価すべきであろう。

しかしながら、英文を含む先行研究と比較してみただけの場合、本書の独創性というのが今ひとつ浮かび上がってこなかったというのが率直な印象である。なぜだろうか。ここでは二つの問題群に分けて考えることにしたい。

一つ目の問題群は研究対象の選択に関わる。華人教育組織（華校理事連合会総会と華校教師会総会）と華人政党（MCA）という二つの集団の相互関係に焦点を当てて華語教育問題を論じるという方法は、いささか新味に欠けるのではないだろうか。

まず第1に、華人教育組織とMCAとの間の協調と摩擦、およびそれらの華人組織とマレー系優位の政府との対立と妥協のなかから華語教育の生き残りの歴史を描く、という著者の手法は、Tanをはじめとする一連の先行研究と大きな違いがないように思われる。華語教育をめぐる華人教育組織とMCAとの戦略の分化についても、先行研究においてすでにかなり詳細に論じられている。「参加志向」や「並存志向」といった用語を用いて論点を整理し、図式化したということ以外に、著者が先行研究に対して新たに何を付け加えたのかが必ずしも判然としない。

第2に、MCAと華人教育組織という主要なアクター内の意見の相違が見えてこない。MCAについては、金子が指摘しているように、1950年代後半に

華語の公的地位と華語教育の扱いを主要な争点として党内に深刻な対立が生じている。²⁾ また、Tanが少し触れているように、華人教育関係者といっても、経営者団体である華校理事連合会総会と教員団体である華校教師会総会とでは利害関心の微妙なずれがあると推測される。³⁾ 例えば、「1961年教育法」によって華語中学への政府補助が廃止されたため、華語中学が補助を受けずに私立学校として華語教育を続けるか、それとも引き続き政府補助を受けるために教授用語を英語に転換するかどうかの選択を迫られた時、理事連合会総会と教師会総会との間で意見の相違が存在しなかったのかどうか。華人社会そのものを均質とみなしてしまうことの弊害を指摘し、華人社会内部の多様性を強調しているはずの著者が、MCAと華人教育関係者のそれぞれについては一枚岩的に論じがちであるのはやや残念である。

第3に、華人系政党としてもっぱらMCAのみが取り上げられていることにも限界があると思われる。先行研究においても指摘されているように、1980年代以降のマレーシア政治において、華人の利益を代弁することを期待される政党はもはやMCAだけではない。与党連合の民政党（Gerakan）や野党の民主行動党（DAP）も、有力な華人教育関係者を入党させるなどして華語教育問題に関与するようになった。⁴⁾ しかし、本書ではMCA以外の華人を主体とする政党の役割について十分な分析がなされていない。

二つ目の問題群は方法論そのものに関わる。本書を通じて、マレーシアの国民教育制度の変遷と、それに対する華語教育組織およびMCAの主張や政治的対応については全体的な流れを掴むことができる。しかしながら、制度や論争というレベルとは異なる、実践のレベルでの華語教育の展開についてはあまり明確なイメージが伝わってこない。本書の準備範囲を逸脱した、無いものねだりの批判になってしまうかもしれないが、以下の2点を指摘しておきたい。

第1に、本書では華語学校における教育内容にあまり関心が払われていない。華語教育に関する多く

→ ポール・マレーシアの華人社会と教育変容』光生館；竹熊尚夫。1998。『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会。金子の近著も華語教育問題と華人政治との関わりについて触れている。金子芳樹。2001。『マレーシアの政治とエスニシティ——華人政治と国民統合』晃洋書房。英文の代表的な研究成果としては以下を参照。Kua Kia Soong. 1990. *A Protean Saga: The Chinese Schools of Malaysia*. Kuala Lumpur: The Resource and Research Centre; Tan Liok Ee. 1997. *The Politics of Chinese Education in Malaya, 1945–1961*. Kuala Lumpur: Oxford University Press; Tan Liok Ee. 1992. *Dongjiaozong and the Challenge to Cultural Hegemony, 1951–1987*. In *Fragmented Vision: Culture and Politics in Contemporary Malaysia*, edited by Joel S. Kahn and Francis Loh Kok Wah, pp. 181–201. Sydney: Allen and Unwin.

2) [金子 2001: 132–140]。

3) [Tan 1992: 182–185]。

4) Tan [1997: 291–292] および小木 [1995: 第4章]。

の先行研究と同様に、本書の関心の中心は教授用語の選択の問題に置かれているが、華語教育の中身の連続と変容にもっと関心を払ってよいのではないだろうか。マレーシア華人のアイデンティティの変容を理解するうえでは、歴史や地理などの社会科教育や言語教育の内容を吟味することは重要だろう。さしあたって、独立以前から今日までの華語学校で使われた教科書を分析することで、時代ごとに華語学校が生徒にどのような歴史観や国家・国民・民族のイメージを伝えてきたのかを辿ることができる。また、教育内容と密接に絡むものとして試験も軽視できない。たとえば、独立中学の統一試験の内容と政府のそれとを国民・民族意識の形成という観点から比較検討することはできないだろうか。

第2に、本書からは華語学校の現場の姿があまり見えてこない。華語教育をめぐる国家レベルの制度や論争を整理するだけでなく、華語を教授用語とする個別の小学校や中学の事例を取り上げ、教育や学校経営の日常的な実態を描くことも試みられてよいだろう。⁵⁾ 例えば、華語学校の募集方法や入学試験、生徒の出自、生徒の意識や学力、卒業後の進路、教育や生活指導の特徴、教員や理事の出自と待遇、設備の質などはどうなっているのだろうか。在学生の交友関係や卒業生のネットワークはどのような範囲で形成されているのか。また、制度と実態との間のギャップに注目する視点を持つことも望まれる。例えば、華語学校は果たしてどれほど厳密に官製の学習指導要領や教科書に沿った教育をしているのだろうか。逆にいえば、教育現場での自由裁量はどの程度まで認められているのだろうか。これらの問いに答えるためには、比較教育学の分野でも、学校とそれを取り巻く社会を対象に本格的な臨地調査を行うことがますます必要になっているのかもしれない。

最後に、用語について気になった点を一つ指摘しておきたい。本書の副題も含め、著者は英語の *Chinese Schools* に相当する日本語として「華人学校」という用語を使用しているが、これは「華語学校」ないし「華文学校」とした方が正確ではないだろうか。初等教育に限っても、一方で、華語小学校に通う（マレー系など）非華人の生徒は少数とはいえ増加傾向にあり、他方では、華人の中にもマレー語

（かつては英語）を教授用語とする小学校に通う生徒が少なからず存在する。華語を教授用語として使用する学校を「華人学校」と総称してしまうと、一部に誤解を招く可能性がある。

以上のようないくつかの問題点や課題を含むものの、マレーシアの教育またはマイノリティの母語教育一般に関心がある読者にとって、本書はマレーシアにおける華語教育の生き残り戦略の可能性と限界を理解するための手引きの書となるだろう。なお、本書は著者の博士学位論文をもとにしたものである。オーソドックスな本研究を礎として、今後、著者が既存の華語教育研究の枠を越えた新しい研究領域を開拓されることを期待してやまない。

（左右田直規・国立民族学博物館地域研究企画交流センター）

Roger Tol; Kees van Dijk; and Greg Acciaioli, eds. *Authority and Enterprise among the Peoples of South Sulawesi*. Leiden: KITLV Press, 2000, vi+285p.

東南アジア島嶼部についてなにかが語られるとき、ブギス・マカッサルの人びとほど登場回数のおおい民族集団もないだろう。特筆すべき行動力と機知に溢れ、あるときは二本マストの帆船を操る勇猛果敢な船乗り、あるときはずば抜けた交渉力を持つ商人、あるときはあらゆる辺境に移住して土地を開拓する農民として、かれらは記憶されてきた。ときには故地を遠く離れた地で地元有力者の娘の夫となり、その系図にブギス・マカッサルの名を刻み込んだ。

ブギス・マカッサルの人びとについてのこのような描写は、クリーシェとなった。そして、数え切れないほどおおくの文献の中に、繰り返し挿入されてきた。かれらは、東南アジア島嶼部世界の歴史の、もっとも動態的な場面に欠かせない役者であったのだろう。他方、南スラウェシにおけるかれらを考察する視点にもさまざまなイメージがあり、ステレオタイプ化から逃れられなかった。たとえば、植民地報告と現地テキストのそれぞれから表象される異なるイメージ／文化的・社会的均質性／社会的地位と権威／リーダーシップとパトロン・クライアント関係／外国の影響と固有の文化／海上交易活動と国際的商業ネットワークの中の位置づけ／ディアス

5) 小木 [1995] や竹熊 [1998] は独立中学を対象にした事例研究を試みている。